

平成 28 年度事業活動総括

1. 基礎基本の充実と考える力の育成という学習指導要領の趣旨が現場で生かされるよう、学校現場で必要となる教材整備の充実促進のため、教材整備計画の完遂と教材整備指針の普及を図ってまいりました。

- ◇「子どもたちの未来のために計画的な教材整備が必要です。」というタイトルの教材整備促進のためのパンフレットをリニューアルし計8万部配付いたしました。まず9月に都道府県教育委員会・教育事務所・政令市教育委員会(約250か所)を通じて全国公立小中学校、特別支援校、各教育委員会へ配付いたしました。これは、あらかじめ現場への徹底を図るため、事前に文部科学省よりパンフレットの概要と配布についての事務連絡を都道府県教育委員会教育長・各都道府県教育委員会教育事務所長、並びに政令指定都市教育委員会教育長宛に通達いただいた後送付したものです。
- ◇このパンフレットの中では、各地方公共団体に設置されることになった総合教育会議において、首長と教育委員会が協議、調整し、教材整備計画を大綱に位置づけることを訴えております。そこで3月には、全国約1,700の地方公共団体の首長宛に案内文をつけて配付いたしました。
- ◇各地で(事務職員研修会等7か所)で講習会活動を行いました(前年は8か所)。加えて各地で行われる教育委員会向け等の文部科学省の行政説明の中で教材整備促進を図っていただきました。
- ◇8月に文部科学省からの要請により「デジタル教科書」の位置付けに関する検討会議の中間まとめに関する意見を提出し、デジタルだけでなく様々な教材教具の活用、整備を訴えました。
- ◇9月には、次期学習指導要領等に向けた審議のまとめに対するパブリックコメントで次の改訂の機会に全国レベルでの確実な教材整備促進を図ることが重要であると提言いたしました。

2. 教材備品等の活用効果が拡大するよう、JEMAとしての情報発信を強化し、併せて安心・安全な教材の流通を推進しました。

- ◇JEMA教材データベースについては、各地の講習会で紹介をするなど充実を図ってまいりました。
- ◇安全基準については、昨年度の新規25点、更新28点に対して今年度は新規が24点、更新は71点と更新数を増やすことができました。また、試験数は、昨年度の14に対して、今年度は11という実績でした。今後の更なる普及のためには継続的な取り組みが必要と認識しています。
- ◇部会等と連携して教科毎の教材普及のための情報収集等の検討については、既に社会科分科会がありますが、分科会での検討結果を調査活動の項目に活かす等の活動とともに、今後の他分野での取り組みについて検討いたしました。

3. 教材整備促進と教材備品の品質向上に向けての調査、研究、学習活動の充実を図りました。

- ◇調査活動については、全国公立小中学校事務職員研究会の全面的な協力を得て教材整備の現状調査を実施いたしました。これは教材整備促進の前提として今後も継続的に実施の必要があると認識しています。
- ◇教材備品の品質向上に向けての研修会・勉強会については、「特別の教科道徳」、「特別支援教育」、「次の学習指導要領について」、「文部科学省関連予算」等について目標通り5回実施し、例年以上に多くの参加者があり、情報共有ができ、学習活動としての充実を図ることができました。

4. 関係機関・諸団体との協力活動を推進しました。

- ◇関係機関・諸団体とは例年通り良好な関係を続け、当年度事業推進の上で多くの協力が得られました。

5. 一般社団法人としての3年目にあたり公益目的支出計画を予定通り完了しました。

- ◇上記の結果から、内閣府に提出している公益目的支出計画については、申請通りに推進することができ、平成28年10月12日付けで内閣府より実施完了確認書を得ることができました。今後も当協会としては公益事業を拡大していく所存です。

平成 28 年度委員会活動結果（事業活動附属明細）

委員会	活動テーマ	具体的活動	活動結果
企画推進委員会	1. 法人移行認定後の運営の確立と定着 2. 新規公益事業の企画立案	<ul style="list-style-type: none"> ■中期事業計画の進捗チェック ■新しい公益目的・収益事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> □予定通り完了 内閣府より確認書を得た □継続課題となった
普及啓発委員会	1. 教材整備計画の完遂と教材整備指針の普及 2. 会員増を図る	<ul style="list-style-type: none"> ■教材整備指針及び教材整備計画啓発パンフレット等による啓発活動の展開 ■教材整備促進の為、講演会・講習会の開催及び講師派遣 ■会員増、特に製造会員の加入拡大を目指す 	<ul style="list-style-type: none"> □パンフレット8万部を作成し啓発活動を展開 □公立小中学校事務職員研究会等全国7か所で講習会を実施 □加入7社あったが拡大につながらず継続課題
研究開発委員会 [安全部会]	1. JEMA安全基準の更なる普及→製造会員の積極的取組促進 2. 安全マークの自治体・学校に対する啓発	<ul style="list-style-type: none"> ■安全マークの啓発活動による安全安心教材備品の導入を促進 ■参加事業者・申請点数増加により認知度向上を目指す ■教材部会・教科別分科会等との連携 	<ul style="list-style-type: none"> □講習会等を通じてPRを図った □更新数は前年を大幅に上回ったが新規は増やすことができなかった □連携までには至らず継続課題
[教材部会]	1. 教材DBサイトの充実 2. 教科研修会を開催し会員の理解増進に努める 3. 次の学習指導要領への対応	<ul style="list-style-type: none"> ■紹介パンフレット等により認知度向上を目指す ■年5回の研修会により会員の理解増進に努める ■次の学習指導要領の情報収集と新「教材整備指針」への提言検討 	<ul style="list-style-type: none"> □講習会等を通じてPRを図った □計画通り5回の勉強会・研修会を実施。テーマもタイムリーなもので会員の理解増進が図れた □パブリックコメントで提言を行った
[教科別分科会]	1. 教科別分科会の立ち上げ 2. 教科毎の教材の普及のための企画検討	<ul style="list-style-type: none"> ■社会科分科会にて学会・部会等との連携を検討し、教科毎の教材普及のための企画を立案、実施 ■社会科以外の教科・分野において分科会立ち上げ検討 	<ul style="list-style-type: none"> □今年度も研究大会での展示を行った □継続検討
広報委員会	1. JEMA HPによる迅速な情報公開 2. 教材費措置率向上の為の広報活動の展開 3. 機関誌・情報誌のタイミングの良い発行	<ul style="list-style-type: none"> ■適宜・速やかな情報発信に努める ■HP・教材DB等Webサイト更新頻度を更に向上させ早期の情報発信を連続する 	<ul style="list-style-type: none"> □情報発信については、パンフレット、書面、Web、メール等々メディアの特性を活かした発信を行った □更新のタイムリー性を重視し発信を行った